

新聞の記録性生かした防災教育を

学校現場で、教材として新聞を活用するNIE（エヌ・アイ・イー）の手法を、防災教育の分野で活用する場面が増えている。NIEとはNewspaper in Educationの略で、国内では30年以上にわたって行われている教育手法だ。東日本大震災の被災地・岩手県の盛岡市内で「新聞と歩む 復興、未来へ」をテーマに開かれた今年度のNIE全国大会で、防災教育や災害とNIEの関連について多くの報告や議論があった。

新聞は災害の現場で、電気や通信が途絶えても活用できることや、記録性が高く、後に検証が可能であることから、災害情報メディアとして、重要な役割を果たしてきた。大会では、新聞の多様な災害ニュースの教育現場での活用は、子供たちの防災力を高めることに効果的だとする報告が目立った。

災害現場での存在感

新聞の災害現場での存在感については実体験がある。



社会部次長 河居貴司

平成23年3月の東日本大震災の発生翌月、被災地で取材した際、避難所で、食い入るように新聞を読みふける被災者を幾人も見かけた。そのなかの一人の女性は「とにかく情報がなく、何度も何度も新聞を読んでも、テレビを見たり、ラジオを聞いたりもするが、視聴しているときに、自分がほしい情報があるとはかぎらないからだという。」

生命や安全にかかわる災害報道は新聞にとって重要なコンテンツだ。速報性という点ではテレビやネットニュースに劣るが、情報が錯綜し混乱が生じやすくなるなか、より信頼度の高い情報を伝える役割も担っている。各地の災害を詳しく伝えることで復興を支え、それぞれの防災意識を高めることに効果を発揮する場面もある。

一方、災害関連情報の発信という点では近年は、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の効果にも注目が集まっている。携帯電話などの通信がつながりにくい状態になっても、ネット回線にさえつながれば、無料通信アプリ「LINE（ライン）」や短文投稿サイト「ツイッター」などの方がつながりやすいとの事実が多く報告されている。大阪北部地震や西日本豪雨などの際には、安否確認や救援情報の発信で活躍した。被災地となった自治体の首長がSNSを通じた情報発信を行うケースも増えている。

ただ、SNSになじみの少ない高齢者や携帯端末を持たない小学生ら若年層に対するフォローをどうするのかといった課題もある。現実的には、さまざまなメディアを通じ、重層的に情報を提供する必要があるのだろう。

編集体験からの学び

NIE全国大会の震災を経験した若者たちを招いて行われた座談会では、高校2年生の女子生徒が震災当時を振り返り、「新聞で天気予報を見るだけでもうれしかった」と振り返った。当時は小学3年生。授業中に震災に見舞われた校舎は津波にのまれたが、逃げて助かったという。震災直後は、電気も通らず、テレビを見ることもできなかった。福島原発事故について知ったのも新聞だったという。災害時は、電気が途絶え、通信状況が悪化することも少なくない。そんなとき、まとまった形で情報を伝えるメディアとして、新聞が担う役割は大きい。

また、当時中学1年生だったという大学3年生の女性は、震災当時、自分たちで学校新聞を発行し、避難所や仮設住宅に配布した経験を披露した。地域の人を励まそうと始めたが、活動を知った遠方からきたボランティアらが学校新聞を地元を持ち帰り、それが全国からの支援につながったという。新聞編集の手法が生み出す気づきと、活字の持つ訴求力の強さを示している。

NIEに取り組む教員は、「災害に強い町とは、地域の人々が自分の地域についてよく知っている町だ」と話す。地域に密着した新聞記事を通じ、過去の地域の災害を知り、災害への備えについての知識を深めることは効率的な防災力の向上につながる。

震災から7年が経過し、被災地では震災を知らない子供たちが小学生になった。被災地の教員間では「風化」が課題になっていた。そして、震災当時のことを生徒や児童に伝えるため、当時の新聞を使った授業を行う教師は多かった。これは新聞の持つ、時代や時

間、雰囲気、そのまますべてを表現できる強固な記録性を表している。

新聞は、地域に特化した情報とともに、防災力の質を高める「網羅的な知識」を掲載できるという特性を持っている。さらに、「風化」に対抗するための、活字の持つ強固な記録性もある。また、取材し、整理し、記録する新聞編集の行為を体験する過程で、問題点に気づくこともあるだろう。

こうした特徴のある新聞という素材を、防災教育の現場にうまく持ちこむことで、複合的で体系的な災害への理解と、質の高い防災力を子供たちに身に付けさせることが可能だといえる。しかも子供を通じて保護者ら親世代に影響を与えることも想定でき、地域としての防災力強化の助けにもなる。それぞれの地域において、まだ起こっていない未来の災害に備え、被災地に対する深い理解のために、防災教育の現場に、今後さらにNIEを浸透させていくことが極めて重要だ。